地域経済の活性化に向けた観光振興について

中国・四国地方は、日本海、瀬戸内海及び太平洋と、中国山地及び四国山地の３海２山をはじめとする豊かな自然環境や景観に恵まれており、伝統芸能、食文化及び日本遺産・世界遺産等も含め、国内外に誇れる多くの地域資源を有している。

一方、中国・四国地方の訪日外国人旅行者の全国の宿泊者数に占める割合は３．３パーセント程度にとどまっており、国外における認知度は低い状況にある。

こうした中、国においては、観光立国を一層強力に推進するために「観光ビジョン実現プログラム２０１９」を決定し、訪日外国人旅行者数２０２０年４０００万人、２０３０年６０００万人の達成に向けて、取り組んでいるところである。

来年には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催され、その後も２０２１年のワールドマスターズゲームズ２０２１関西、２０２５年の大阪・関西万博等の大規模な大会や博覧会が予定されている。中国・四国地方としても、それらの成功を願うとともに、この好機を生かし、一体となって国内外の観光客の誘致に取り組むため、以下の事項について強く要請する。

１　観光立国の推進

（１）国際観光旅客税の地方への配分

観光は成長戦略と地方創生の大きな柱であり、訪日外国人旅行者の増加に伴う新たな行政需要や受入に向けた環境整備等について、地域の実情に応じた新しい施策の展開が必要になっている。

こうした状況を踏まえ、国際観光旅客税については、自由度の高い財源として、日本版ＤＭＯや二次交通の確保を含む地方の観光振興施策に充当できるよう、その仕組みの検討を早期に進め、税収の一定割合を地方に配分すること。

（２）日本版ＤＭＯの安定的かつ継続的な運営のための制度の創設

国において観光・ブランドづくりの核として推進している日本版ＤＭＯについて、世界水準のＤＭＯ形成と育成を図るよう、海外のＤＭＯ先進地等の調査・研究をさらに進めるとともに、日本版ＤＭＯが将来にわたり安定的かつ継続的な運営を行っていくことができるよう、現行制度に加え、地域再生エリアマネジメント負担金制度等を参考にしながら観光地経営の権限と財源を確保できる制度を創設すること。

（３）受入体制の強化

観光産業の国際競争力を一層高めるとともに、増加する訪日外国人旅行者に対応するため、宿泊需要の地方分散、観光人材の育成、キャッシュレス決済の導入促進等に努めること。

（4）魅力ある観光コンテンツの充実

歴史・文化的な魅力の高い文化財、ジオパーク、国立・国定公園や農山漁村等の景観、温泉資源、伝統工芸など、地方が持つ多様な観光資源を生かした広域観光周遊ルートの形成を進めるとともに、サイクルツーリズムや農泊をはじめとした各種ツーリズム等の新たな観光開発の取組を積極的に支援すること。

2　文化を生かしたまちづくりの推進

地域の伝統芸能、歴史的・文化的景観や古民家、城跡等の有形無形の文化財をはじめとする地域資源を活用したコミュニティ再生や観光・産業の振興、国際的な芸術祭の開催など、官民連携による地方の文化芸術活動の取組に対する支援と合わせて、文化芸術人材の育成や雇用機会確保のための支援を更に充実、強化すること。

また、世界文化遺産や日本遺産、史跡・重要文化財など、地域固有の文化的資源を適切に保存、継承しながら継続的に活用する地域活性化の取組に対して、人材・財政の両面から一層の支援を行うこと。

3　海ごみ対策の推進

日本海、瀬戸内海及び太平洋は、各地域において固有の文化を育むとともに、美しい景観を生み出し、特色ある豊かな食材をもたらす重要な観光資源である。しかしながら、近年は海ごみにより景観や環境が悪化し、観光への影響が懸念されている。海ごみ対策を積極的に推進し、一層の観光客誘致につなげるため、国において漂流ごみと海底ごみの回収・処理のルールを明確化するとともに、地方自治体に経費負担が生じることがないよう、海ごみ対策の実施に係る経費を全額負担すること。

令和元年８月３０日

中四国サミット

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯﨑英彦
山口県知事	村岡嗣政
徳島県知事	飯泉嘉門
香川県知事	浜田恵造
愛媛県知事	中村時広
高知県知事	尾﨑正直
(一社)中国経済連合会会長	苅田知英
四国経済連合会会長	佐伯勇人